

人事行政の運営等の状況

平成30年12月
御殿場市・小山町広域行政組合

I 御殿場市・小山町広域行政組合人事行政の運営等の状況の概要

1 任免及び人数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分 部門	職員数（人）			主な増減理由
	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年増減	
厚生部局	24	24	0	
消防部局	152	150	△2	欠員不補充
合 計	176	174	△2	欠員不補充

(2) 採用及び離職の状況（平成 29 年度）

区分 部門	採用 （人）	離職（人）								合計
		退職					免職		失職	
		定年	早期	普通	死亡	任期満了	分限	懲戒		
厚生部局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防部局	8	6	0	3	0	1	0	0	0	10
組合全体	8	6	0	3	0	1	0	0	0	10

(注) 採用は、平成 30 年 4 月 1 日付けで採用した者の人数です。

(注) 離職は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日の間に離職した者の人数です。

2 人事評価の状況

(1) 対象職員（被評価者）の状況

特別職を除く正規職員

(2) 評価者の状況

被評価者の上位の管理監督職員（特別職含む）

(3) 評価体系の状況

	内 容
業績評価	<ul style="list-style-type: none"> 職員が職務を遂行するに当たり挙げた業績を評価 評価期間は1年間（4月～翌年3月） 職員が自ら挙げた職務目標における達成度及びその目標の難易度から評価点を算出（目標管理制度）
能力評価	<ul style="list-style-type: none"> 職員が職務を遂行するに当たり挙げた能力を評価 評価期間は1年間（4月～翌年3月） 職制上の段階ごとに求められる能力（標準職務遂行能力）を評価項目として定め、それぞれの能力の発揮度合いを評価

(4) 処遇への反映の状況

業績評価と能力評価における評価点の合計点から総合評価区分を5段階で算出している。

評価結果の処遇への反映については、平成 29 年度人事評価における総合評価区分を平成 30 年度の勤勉手当に反映させる予定であったが、評価基準の徹底が図れなかったこと、また下位区分の職員が少なく、上位区分の手当増額分の原資が取れないことから、処遇への反映を見送った。

3 給与の状況

(1) 人件費の状況（平成 29 年度決算）

区 分	歳出額(A)	人件費(B)	人件费率(B/A)
厚生部局	5,161,713 千円	401,657 千円	7.7%
消防部局		1,160,524 千円	22.4%
合 計		1,562,181 千円	30.2%

(2) 職員給与費の状況（平成 30 年度当初予算）

（単位：千円）

職員数(A)		職 員 給 与 費				一人当たり給与費 (B)/(A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
厚生部局	24 人	107,086 千円	21,032 千円	46,480 千円	174,598 千円	7,274 千円
消防部局	150 人	552,366 千円	177,240 千円	230,982 千円	960,588 千円	6,403 千円
合 計	174 人	659,452 千円	198,272 千円	277,462 千円	1,135,186 千円	6,524 千円

(注) 職員手当には退職手当を含みません。

(3) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区 分		平均給料月額	平均給与等月額	平均年齢
広域行政組合	厚生部局	367,438 円	447,042 円	48.0 歳
	消防部局	298,504 円	385,352 円	36.7 歳
	組合全体	308,012 円	393,861 円	38.3 歳
御殿場市（一般行政職）		303,632 円	372,321 円	39.0 歳
小 山 町（一般行政職）		329,600 円	404,000 円	41.7 歳

(注) 平均給与等月額とは、給料及び職員手当（扶養手当、時間外勤務手当等）の合計です。

(4) 初任給の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区 分		大学卒	高校卒
広域行政組合	厚生部局	179,200 円	147,100 円
	消防部局	185,800 円	151,500 円
御殿場市（一般行政職）		179,200 円	147,100 円
小 山 町（一般行政職）		179,200 円	147,100 円

(5) 経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
厚生部局	大学卒	268,800 円	323,800 円	368,200 円
	高校卒	218,900 円	264,900 円	319,600 円
消防部局	大学卒	276,000 円	331,100 円	363,800 円
	高校卒	225,500 円	272,400 円	327,100 円

(注) 経験年数とは、採用前に民間企業勤務経験などがある場合には、その期間を換算し、採用後の年数に加算した年数です。

(6) 昇給期間短縮の状況（平成 29 年度）

厚生部局	職 員 数 (A)	24 人
	普通昇給期間(12～24 月)を短縮して昇給した職員数 (B)	0 人
	比 率 (B)/(A)	0%
消防部局	職 員 数 (A)	152 人
	普通昇給期間(12～24 月)を短縮して昇給した職員数 (B)	0 人
	比 率 (B)/(A)	0%

(7) 級別職員数の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数 (人)			構成比 (%)		
		厚生部局	消防部局	合計	厚生部局	消防部局	全体
1 級	主事・消防士	0	33	33	0	22.0	19.0
2 級	副主任	1	21	22	4.2	14.0	12.7
3 級	主任	3	25	28	12.5	16.7	16.1
4 級	主幹・副主幹	10	29	39	41.7	19.3	22.4
5 級	副参事	2	21	23	8.3	14.0	13.2
6 級	課長補佐・分署長補佐・所長・所長補佐	4	3	7	16.7	2.0	4.0
7 級	課長・署長・参事・副署長・分署長・所長	2	16	18	8.3	10.7	10.3
8 級	事務局長・消防長・消防次長・次長・署長	2	2	4	8.3	1.3	2.3

※「御殿場市・小山町広域行政組合職員の給与に関する条例」に基づく給料表の級区分による職員数です。

(8) 期末・勤勉手当の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区分	広域行政組合・静岡県		
	期末手当	勤勉手当	計
6 月期	1.225 月分	0.9 月分	2.125 月分
1 2 月期	1.375 月分	0.9 月分	2.275 月分
合 計	2.60 月分	1.8 月分	4.40 月分

(9) 退職手当の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区 分	広域行政組合		国	
	自己都合	早期・定年	自己都合	早期・定年
勤 続 2 0 年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
勤 続 2 5 年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
勤 続 3 5 年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分
最 高 限 度	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
1 人当たりの 平均支給額	厚生部局	0 千円	早期 0 千円 定年 0 千円	—
	消防部局	0 千円	早期 0 千円 定年 25,683 千円	
	組合全体	0 千円	早期 0 千円 定年 25,683 千円	

(注) 1 人当たりの平均支給額は、平成 29 年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額です。

(10) その他の主な手当の内容

ア 地域手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給対象地域	広域行政組合	御殿場市	小山町	静岡県
支給率	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%
1人あたり平均支給額	241 千円			

(注) 1人あたり平均支給額は、平成 29 年度決算額です。

イ 時間外勤務手当（平成 29 年度決算）

区分	支給総額	1人あたり支給年額
厚生部局	1,182 千円	49 千円
消防部局	17,091 千円	112 千円
組合全体	18,273 千円	104 千円

ウ 特殊勤務手当（平成 29 年度決算）

区分	支給総額	1人あたり支給年額
厚生部局	1,069 千円	45 千円
消防部局	10,057 千円	66 千円
組合全体	11,126 千円	63 千円
手当の種類	不快作業手当（ごみ処理又はし尿処理作業・特殊作業）、隔日勤務手当、救急作業手当、山岳作業手当、救急救命士手当	

エ 扶養手当、住居手当、通勤手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

手当の種類	内 容	
扶養手当	配偶者	6,500 円
	子	10,000 円
	父母等	6,500 円
	満 16 歳の年度初めから満 22 歳の年度末までの子 1 人につき 5,000 円加算	
住居手当	[借家・借間に居住する職員] 支給対象者 12,000 円を超える家賃を支払っている職員 最高支給限度額	27,000 円
通勤手当	[交通機関等利用者] 最高支給限度額	55,000 円
	[交通用具使用者] 最高支給限度額	22,200 円

(11) 特別職の報酬など（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区分	報酬月額	期末手当の支給割合
管理者	15,000 円	0 月分
副管理者	13,000 円	
議長	13,000 円	
副議長	11,000 円	
議員	10,000 円	

4 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7 時間 45 分	8 時 30 分	17 時 15 分	12 時 00 分～13 時 00 分

※業務内容に応じて勤務時間が異なる場合があります。

(2) 年次有給休暇の取得状況（平成 29 年）

1 人当たり平均取得日数	9.1 日
--------------	-------

※ 年次有給休暇は、1 年につき 20 日付与され、また、20 日を限度として翌年に繰り越すことができます。

(3) 特別休暇等の導入状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

休暇の種類	概 要
病気休暇	ア 公務上の負傷若しくは疾病又は通勤による負傷若しくは疾病 イ 結核性疾患 ウ 上記以外の負傷又は疾病
特別休暇	ア 選挙権の行使その他公民として権利を行使する場合 イ 証人等として国会などに出頭する場合 ウ ドナー休暇 エ ボランティア休暇（5 日の範囲内） オ 結婚休暇（10 日以内） カ 産前休暇（出産の日までの 8 週間） キ 産後休暇（出産の日の翌日から 8 週間） ク 授乳等休暇（生後 1 年に達しない子に授乳等を行う場合、1 日 2 回 30 分以内） ケ 妻の出産（入院等の日から出産後 2 週間までの間に 2 日以内） コ 子の看護休暇（未就学児を看護する場合：5 日以内） サ 男性職員の育児のため休暇（5 日以内） シ 短期介護休暇（5 日以内） ス 父母の祭日（死亡後 15 年以内に行われる祭事、法事等の行事を営むとき） セ 忌引休暇 ソ 夏季休暇（7 月から 9 月までの間で、原則として 5 日以内） タ 災害により職員の現住居が滅失した場合 チ 災害時において出勤することが困難な場合 ツ 災害時において通勤途上において危険を回避するため テ 生理休暇（2 日以内） ト 妊娠中の職員が通勤途上の混雑を避ける場合 ナ 妊娠中又は出産後 1 年以内の職員が健康指導等を受ける場合 ニ 妊娠中の職員の業務が母体や胎児に影響があると認める場合 ヌ 妊娠中の職員が妊娠に起因する障害のため勤務することが困難である場合 ネ 伝染病予防法上必要な措置により勤務することが不適當な場合
介護休暇	ア 負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障があるものの介護をする場合

(注) 取得要件等は、「御殿場市・小山町広域行政組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例」及び「御殿場市・小山町広域行政組合職員の勤務時間、休暇等に関する規則」により定められています。

(4) 育児休業及び部分休業の取得者数（平成 29 年度）

区 分		育児休業	部分休業	配偶者同行休業
厚生部局	男性	0 人	0 人	0 人
	女性	0 人	0 人	0 人
消防部局	男性	0 人	0 人	0 人
	女性	0 人	0 人	0 人
合 計	男性	0 人	0 人	0 人
	女性	0 人	0 人	0 人

(注) 当該年度に新たに取得した人数です。

5 分限及び懲戒処分者の状況

(1) 分限処分者数（平成 29 年度）

区 分	降任	免職	休職	降給	合計
厚生部局	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
消防部局	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合 計	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

(注) 分限処分とは、職員がその職務を十分に果たしていない場合等に、本人の意に反して行う処分です。

(2) 懲戒処分者数（平成 29 年度）

区 分	戒告	減給	停職	免職	合計
厚生部局	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
消防部局	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合 計	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

(注) 懲戒処分とは、職員の一定の服務義務違反に対して、道義的責任を追求するために行う処分です。

6 服務の状況

(1) 服務規律遵守のための取組み（平成 29 年度）

取 組 内 容
職員の綱紀肅正及び厳正な服務規律の確保等について（6 月、10 月、12 月）

(2) 兼職・兼業の許可件数（平成 29 年度）

許可件数		主な許可事例
厚生部局	0 件	消防団員、青少年補導委員、スポーツ推進委員
消防部局	0 件	
合 計	0 件	

(注) 上記の許可は、地方公務員法第 38 条第 1 項に基づくものです。

7 退職管理の状況

定年又は勸奨により退職する職員を対象として、再就職状況の報告や現役職員への働きかけを規制するため「御殿場市・小山町広域行政組合職員の退職管理に関する条例（平成 28 年御殿場市・小山町広域行政組合条例第 6 号）」及び「御殿場市・小山町広域行政組合職員の退職管理に関する規則（平成 28 年御殿場市・小山町広域行政組合規則第 2 号）」を定め、営利企業に就職する離職者は届出書を提出することを義務付けるなど退職管理の適正を確保している。

8 研修の状況

(1) 職員研修の概要等（平成 29 年度）

区 分	平成 29 年度実績
人 材 育 成 費	6,387 千円
階層（階級）別研修等	新規採用職員研修等 8 研修
消防職員教育派遣研修	静岡県消防学校等 12 研修
職 能 研 修	救急高度化研修(病院研修、処置拡大研修等) 技能講習 3 研修(小型移動式クレーン、玉掛け、ガス溶接)

9 福祉及び利益の保護の状況

(1) 定期健康診断の実施状況（平成 29 年度）

区 分		対象人数	受診人数	受診率
健 康 診 断	厚生部局	24 人	19 人	79.1%
	消防部局	151 人	134 人	88.7%
	合 計	175 人	153 人	87.4%
胃レントゲン (40 歳以上及び希望者)	厚生部局	21 人	15 人	71.4%
	消防部局	75 人	65 人	86.6%
	合 計	96 人	80 人	83.3%
人 間 ド ッ ク (希望者)	厚生部局		12 人	
	消防部局		7 人	
	合 計		19 人	
腰 痛 検 査 (希望者)	厚生部局		0 人	
	消防部局		4 人	
	合 計		4 人	
V D T 健康診断 (希望者)	厚生部局		3 人	
	消防部局		2 人	
	合 計		5 人	
ストレスチェック	合 計	175 人	174 人	

(2) 公務災害等の認定状況等（平成 29 年度）

区 分		厚生部局	消防部局	計
認 定	公務災害	0 件	1 件	1 件
	通勤災害	0 件	0 件	0 件
	計	0 件	1 件	1 件

II 公平委員会の業務の状況

公平委員会は、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な措置を講ずるとされています。平成 29 年度に公平委員会におけるこれらの業務の状況は、次のとおりです。

- 1 勤務条件に関する措置の要求の状況について … なし
- 2 不利益処分に関する不服申し立ての状況について … なし

